

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 14 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530556

研究課題名（和文） 貧困低所得層の家族構造とライフコースに関する計量的研究

研究課題名（英文） Quantitative studies of the family structure and life course of low-income and poor people

研究代表者

稲葉 昭英（Inaba Akihide）

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：30213119

研究成果の概要（和文）：貧困・低所得層の家族とライフコースについての先行研究について、アメリカを中心とした文献のレビューを行った。また、第3回全国家族調査（NFRJ08）、日本版総合的社会調査（JGSS）、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」などの公共利用データを用いて、ひとり親家族やステップファミリー出身者の学歴達成やライフコースを分析した。

研究成果の概要（英文）：We did review of papers mainly published in United States regarding to the family structure and life course of low-income people. Also we did analyses of educational attainment and life course of children of single parent family and the step family, by using public data (National Family Research of Japan [NFRJ], Japanese General Social Survey [JGSS], and the Survey of social attitude of parent and child by Cabinet office of Japanese Government).

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：

1. 研究開始当初の背景

90年代以降の経済不況の中で所得格差の拡大が指摘されるようになり、とりわけ貧困・低所得層の実情への関心が社会的に高まる所となった。こうした中では、2008年に阿倍彩による『子どもの貧困』（岩波新書）が発表され、日本における子どもの貧困率が14.7%と推計されること、母子世帯の貧困率が高く、66%にのぼることが指摘された。同書によって、子どもの貧困への社会的な関心が高まる所となる。また、この年に山野良一『子どもの貧困大国・日本』（光文社新書）も発行され、貧困・低所得層においてネグレクトなどの児童虐待が発生しているこ

と、児童虐待の問題は貧困問題であることが指摘されるにいたった。

こうした中で稲葉は社会移動と社会階層に関する全国調査 2005 年データ（以下、SSM2005 と略）を用いて、15 歳時点で父がいなかった（死亡、または何らかの理由で不在）者の教育達成を、父がいた者たちと比較した。この結果、驚くべきことに、教育達成上の格差（高校進学、修了、短大以上への進学）は直近の出生コホートほど拡大していた。具体的には、高校進学・修了に見られる格差は男性ではほとんどみられなかったものの、女性では依然として大きな格差が存在していた。

さらに、社会全体の高学歴化に伴い、短大以上への進学率が増加しているのに対して、父不在家庭出身者の進学率は低く、とくに女性は戦後のどの出生コーホートを比較してもほとんど変化が見られなかった。父不在家庭出身者の多くは15歳時点で「暮らし向きの悪さ」を報告しており、貧困がその後の進学機会に大きな影響を与えていることが推察された。

このように、出身家庭の貧困・低所得がその後の人生に大きな影響を与えていること、貧困・低所得が母子世帯など特有の属性に集中的に発生していることが次第に明らかにされてきた。

2. 研究の目的

本研究は、以下のような目的を設定している。

2.1 欧米（とくにアメリカ）の先行研究を精読することで、アメリカにおいて明らかにされている貧困・低所得層のライフコースに関する知見との比較分析を試みる。

2.2 日本家族社会学会による全国家族調査データ（NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08）を利用して同様な分析を行い、ひとり親家庭出身者のライフコースを明らかにする。

2.3 ライフコースを明らかにするだけでなく、社会保障制度・社会政策の効果を検討する。

2.4 貧困・低所得とかわかってくる、児童虐待や児童養護の制度的問題、現状の問題をあわせて考察する。

3. 研究の方法

2.1 については、*Journal of Marriage and Family*, *American Sociological Review* などを中心とした学術誌の論文を中心にレビューを行う。

2.2 については、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08を用いて分析を行うが、NFRJでは出身家庭の家族構造を測定していない。このため、回答者の現在の婚姻上の地位と、その子どもの学歴達成をマルチレベルモデルを用いて分析する。

2.3 については、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」などを用いて、制度の効果を分析する。

2.4 については、社会政策の国際比較などを通じて日本の制度上の問題を明らかにすると同時に、マクロデータを用いて実情を把握する。

4. 研究成果

4.1 先行研究について

・アメリカでは日本以上に子どもの貧困の問題は深刻だが、ひとり親→貧困→低い学歴達成、というだけではなく、ひとり親のパート

ナーが頻繁に変化するために、子どもがパートナーとの不和の結果、家から出ていく、というパターンが少なからぬ説明力を持っている。ただし、このパターンは人種と関連がみられ、すべてに成立するわけではない。

・日本でも、親が離婚と再婚を繰り返す、というパターンが一部にみられることは知られている。社会階層と夫婦関係の安定性の研究が不可欠に思われる。

・先行研究からは、中学3年生の時点ですでにひとり親家庭の子どもの大学進学意欲が低く、とくにこの傾向が女子に強いことが明らかにされている。中学生時点の家族構造と子どもの生活との関連を分析することが不可欠である。

4.2 データ分析の結果（NFRJ）

NFRJ08、NFRJ03をマルチレベルモデルを用いて分析した。回答者の離婚経験をもとに、その子ども（20歳以上）の教育達成を調べた。ただし、NFRJは離婚時期がわからないほか、子どもの居住歴はわからないので、子どもが母子世帯に育ったのか、父子世帯に育ったのかはわからない。全国母子世帯等調査の結果では、9割が母子世帯と考えられるが、この点が測定上の問題となる。

分析の結果、親の離婚と子どもの学歴達成（高校進学、大学進学）は有意に関連し、親の離別を経験した子どもほど学歴達成は低かった。この傾向は親の性別にかかわらず、また子どもの性別にかかわらず示されたが、高校進学については子どもが男子の場合に女子よりも進学率が低いという結果が示された。高校進学の格差は縮小傾向にあるが、大学進学の格差は1950-59年生まれコーホートと1980-89年コーホート間でほぼ同程度であり、縮小していないことがわかった。なお、先行研究では大学進学率の格差は女性により大きくなるが、この傾向は確認できなかった。

また、親子関係の良好度について、離別の効果を検討してみると、親が離別している場合、親の性別、子の性別に関係なく子どもとの関係は非離別群に比して悪かった。

4.3 データ分析の結果（内閣府「親と子の生活意識に関する調査」）

NFRJは子どもが中学生時点の事項はまったく測定していないため、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」を用いて中学3年生の成績・勉強時間・大学進学意欲と家族構造の関連を調べた。このデータは、中学3年生の子とその親からペアで回答を得ている貴重なデータである。

母子世帯と二人親世帯の間には大きな差異が示され、母子世帯の子の勉強時間、成績、大学進学意欲ともに非常に低い結果が示された。しかし、父子世帯はそれ以上に低い結果が示され、母子世帯よりも父子世帯により

深刻な格差が示された。父子世帯の中でも、子どもが男子の場合がもっとも深刻な結果であった。

親子関係について調べてみると、母子世帯の場合は子どもとの関係が良好で、とくに子どもが女子の場合この傾向が顕著であった。これに対して父子世帯は子どもとの関係が概して希薄で、会話時間も少ない傾向にあった。二人親世帯と母子世帯は親子関係の質に関しては有意差は示されなかったが、これはどちらも母親が子どもとの関係の中心であるからだと考えられる。男性が他者にケアを提供することのむずかしさ、困難さが示されたといえるのかもしれない。

成績、大学進学希望の有無をそれぞれ従属変数とし、家族構造（母子世帯、父子世帯、二人親世帯）の効果を多変量解析を用いて検討してみると、親の学歴と世帯所得によって母子世帯と二人親世帯の差異は説明されたが、父子世帯と二人親世帯の差異は説明されなかった。母子世帯の進学格差の多くは世帯所得、つまり貧困の問題で説明されることになる。一方、父子世帯の進学格差は親子関係の問題と関連があるといえそう。

なお、世帯の経済状態は子どものメンタルヘルスや自尊心とは有意に関連していなかった。

一方で、親の不仲を子どもが経験している場合、子どものメンタルヘルスや自尊心が低い傾向が示された。親の不仲経験は二人親世帯でも1割ほどが経験しており、またひとり親世帯の場合は最近離婚したケースに多く経験されている。子どもの心理状態にとっては、家族構造の効果よりも親が不仲であることが負の影響を与えているのである。経済的な損失を恐れて不幸な結婚を解消せずに続けることも、子どもにとって望ましい結果を生むものではないことがわかる。

4.4 政策との対応

以上の結果から、児童扶養手当や給付型奨学金の拡充は母子世帯と二人親世帯の格差の縮小には有効であるということになる。しかし、父子世帯と二人親世帯の格差にはほとんど効果がないということになる。父子世帯の格差がどのようにして発生するのか、そのメカニズムを解明する必要がある。

また、母子世帯の貧困は結婚・出産退職の結果であることも多い。女性が結婚・出産後も就労を継続していれば、少なくとも離婚後も一程度の所得は確保できるだろう。その意味では、継続就労支援が母子世帯の貧困を解消する一つの方法にもなってくる。世帯所得の急激な低下をおそれて離婚をせずに悪化した夫婦関係が存続することも、けっして子どもには良好な結果をもたらさない。離婚をしやすくすること、かつ離婚による大幅な世

帯所得の低下を抑止すること、この2つが結局は子どもの福祉に不可欠であるということになる。

4.5 児童虐待対応制度・里親委託に関して

児童虐待対応制度の比較分析は、研究協力者の根岸が行った。少なくとも日本においては、児童虐待への対応は、とにかく虐待する親から子どもを分離することが強調され、とくに子どもの意思決定（自己決定）を重視する発想は少ない。しかしながら、スウェーデン、フランス、アメリカの制度は子どもの自己決定を尊重する法的規定を有しており、この点が日本と他国の大きな違いであることが明らかになった。

いわば、日本は「子どもの利益」を専門家が判断し、介入するという功利主義的な制度設計になっている。これに比して、欧米の制度は介入を拒否する権利を子どもに与えており、リベラリズム的な個人の自由を前提にしたうえで制度設計がなされているようだ。

今後は子どもの自己決定をどのように制度的に考慮していくべきか、議論が必要だろう。

児童養護については、とくに里親委託の現状とその問題について、研究協力者の三輪が研究を行った。里親委託については、2000年以降、従来の施設委託中心の傾向が若干変化し、里親委託率が急上昇した。これを引き起こした要因についてマクロデータを分析した結果、90年代に児童虐待が増加し、児童相談所の職員が増加したこと、それに伴い児童相談所職員の役割過重状態が多少なりとも緩和され、里親委託が推進されたという結果が示された。つまり、2000年以降の施設委託の増加は、90年代の児童虐待の増加の意図せざる結果であった側面がある。

児童養護は貧困・低所得の問題と大きくかかわっており、ひとり親世帯から施設や里親委託という移行は今日でも多くみられる。ひとり親世帯出身者の格差の問題は児童養護のあり方とかかわって生じている可能性もあり、今後制度の変化と子どもの教育達成やアスピレーションとの関連を検討していく必要が大きいといえるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

稲葉昭英、「わが国における家族の動向とその将来について」『家庭裁判所月報』査読無,2013,(印刷中).

稲葉昭英、「家族の変動と社会階層移動」『三田社会学』,査読無,17,2012,28-42.

稲葉昭英,「2000年以降の家族の変化」『都市社会研究』, 査読無,4,2012,21-35. (せたがや自治政策研究所)

稲葉昭英,「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状とこれから」『家族社会学研究』, 査読無,23(1), 2011,43-52.

稲葉昭英,「NFRJ08のデータ特性: 予備標本・回収率・有配偶率」『家族社会学研究』, 査読無,22(2), 2010,226-231.

余田翔平,「母子世帯の高校生の教育達成過程——家族構造とジェンダーによる不平等の形成」『社会学研究』, 査読有,90, 2012, 55-74.

余田翔平,「子ども期の家族構造と教育達成格差——二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較」『家族社会学研究』, 査読有,24(1), 2012, 60-71.

大日義晴,「配偶者サポートの独自性: NFRJ08データを用いた計量分析」『家族社会学研究』, 査読,24(2),2012,189-199. 日本家族社会学会.

三輪清子,「2000年以降の里親委託の増加をもたらしたものの——児童虐待の増加の直接的効果と間接的効果をめぐって——」『社会福祉学』, 査読有, 53(2) 2012, 45-56.

三輪清子,「里親委託と施設委託の関係の長期的動態 -1953-2008年の時系列データの分析から-」『社会福祉学』, 査読有,52(2), 2011,43-53.

[学会発表] (計 10 件)

稲葉昭英,2012「同居母子世帯出現率の地域的差異: もうひとつの家族の地域性?」第22回日本家族社会学会大会 (お茶の水女子大学), 2012年09月16日

稲葉昭英, 2011「非初婚継続家族と社会階層」三田社会学会大会シンポジウム (慶応義塾大学三田キャンパス), 2011年7月9日

稲葉昭英,2010「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」第20回日本家族社会学会大会シンポジウム (成城大学), 2010年9月12日

余田翔平,「女性の就業とディストレス」第22回日本家族社会学会大会 (お茶の水女子大学), 2012年9月16日.

Yoda, Shohei, “The Effects of Education on Marital Dissolution in Japan,” The 11th Conference of Asia Pacific Sociological Association, School of Social Science, Ateneo de University, Quezon City, Metro Manila, Philippines, October 22-24, 2012

余田翔平,「子ども期の家族構造と教育達成格差」第21回日本家族社会学会大会 (甲南大学), 2011年9月11日.

大日義晴,「有配偶者におけるサポートの文脈」第21回日本家族社会学会大会 (甲南大学), 2011年9月10日.

三輪清子,「里親委託と施設委託の関係の長期的動態」日本社会福祉学会第58回大会 (日本福祉大学), 2010年10月10日.

三輪清子,「2000-2009年の里親委託に関する動態分析」日本社会福祉学会第59回大会 (淑徳大学), 2011年10月9日.

根岸 弓,「児童虐待対応制度の基本構造」日本社会福祉学会第60回大会 (関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス) 2012年10月21日.

[図書] (計 6 件)

稲葉昭英,2013「インフォーマルなケアの構造」庄司洋子編『親密性の福祉社会学』東京大学出版会 (印刷中).

Inaba, Akihide, 2013. “Non-first marriage continuing families and their experiences”, In Sigeto Tanaka (ed), *A quantitative picture of contemporary Japanese families: Tradition and modernity in the 21st century*, Sendai: Tohoku University Press, pp351-375.

稲葉昭英,2011「親との死別/離婚・再婚と子どもの教育達成」稲葉昭英・保田時男編,2011『階層・ネットワーク』(NFRJ08第2次報告書第4巻), 日本家族社会学会全国家族調査委員会, 131-157頁.

稲葉昭英,2011「ひとり親家庭出身者の教育達成」佐藤嘉倫・尾島史章編『現代の階層社会[1] 格差と多様性』東京大学出版会. 232-259頁.

Yoda, Shohei, 2013, “Single Parenthood and Children's Educational Attainment in Japan,” Center for the Study of Social Stratification and Inequality (CSSI) Working Paper Series.

大日義晴,2011「有配偶者のサポート構造」稲葉昭英・保田時男編,2011『階層・ネットワーク』(NFRJ08第2次報告書第4巻), 査読無,日本家族社会学会全国家族調査委員会, 83-98頁.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.tmu.ac.jp/stafflist/data/a/293.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

稲葉昭英 (INABA AKIHIDE)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号: 30213119

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

余田翔平 (YODA SHOHEI)

東北大学・文学研究科・後期博士課程在学

大日義晴 (DAINICHI YOSHIHARU)

首都大学東京・人文科学研究科・後期博士課程在学

三輪清子 (MIWA KIYOKO)

首都大学東京・人文科学研究科・後期博士課程在学

根岸 弓 (NEGISHI YUMI)

首都大学東京・人文科学研究科・後期博士課程在学

菅野紗穂里 (KANNO SAHORI)

首都大学東京・人文科学研究科・前期博士課程在学